

## 第三章 調査対象および調査方法

### 3-1 はじめに

本章では、本研究の目的を達成するための、調査対象および調査方法について述べる。

### 3-2 全国の市の廃棄物担当課への予備アンケート調査

#### 3-2-1 調査対象

全国の状況を把握するために、全国の市の廃棄物担当課に対してごみ排出問題行動の現状や、自治体の情報提供の方法および工夫などについて調査する。市を選んだ理由は、小さな規模の区町村においては広域処理などが行われており、実態の把握が難しいと予想されたためである。

#### 3-2-2 調査内容

第二章で示した先行研究の現状を踏まえ、外国人によるごみ排出問題行動の発生がどのように確認されているか、また外国人に対する情報提供はどのように行われているのかを大まかに把握するため、「外国人によるごみ排出問題行動の有無」や各市の「情報提供方法」を、メールで聴取した。なお、調査期間は平成 25 年 8 月 17 日から平成 25 年 12 月 6 日である。

#### 3-2-3 返信結果

789 市の内、486 市から回答を得た。回収率は 62% となった。

### 3-3 滋賀県立大学留学生への予備ヒアリング調査

本アンケート調査票作成に向けて、外国人からの意見を参考にするため、当大学留学生の協力を得て、予備ヒアリング調査を実施した。

#### 3-3-1 調査対象

予備アンケート調査において、問題の報告が見られた中国籍の留学生を中心に、滋賀県立大学の留学生 6 名（私費留学生：中国籍 2 名，ベトナム籍 1 名，交換留学生：中国籍 3 名）に対する予備ヒアリング調査を行い、ごみ排出方法に関する疑問点や情報の入手方法、母国での分別の状況などについて聴取した。なお、調査期間は平成 26 年 1 月 28 日から平成 26 年 1 月 30 日である。

#### 3-3-2 調査内容および調査結果

以下の 3 つの点について調査を行った。主な意見を以下に示す。

- 1) 日本のごみ排出方法について困ったこと。

- ・ごみを出す場所がわからない。
  - ・指定袋の利用の決まりがわからない（レジ袋で排出していた）。
  - ・出す時間が決まっていること（出身地では決まっていない）。
  - ・分別の習慣が無いので分別の方法がわからない。
  - ・印刷物を見ながら分別しようとしてもなかなかわからない。
  - ・粗大ごみや電化製品を処分する際に、料金が必要なこと（処分の際は販売してお金を得ていた）。
  - ・日本に来てからごみの量が増えたこと（包装などが過剰で、分別の手間が増える）。
  - ・ルールを守って出したはずのごみが翌日も残っている。
- 2) ごみ排出に関する情報はどこから得たか。
- ・大学教員，先輩，チューター，留学生寮に住んでいる別の学生など。
  - ・大学からのオリエンテーション時の説明。
- 3) その他の意見
- ・分別後はどのように処理されているのか（資源化を行っているのか）。
  - ・どのように処理されているのかわからないので，分別する気になれない。ペットボトルなど，なぜラベルやキャップも分けて，さらに洗う必要があるのか。根拠がわからないのでモチベーションを保てない。
  - ・出身地においては，都市部と農村部などでも異なるが，分別を行うのは，営利目的であり，モチベーションを保てない。
  - ・農村部では，そのまま川などに捨てている場合もある（ベトナム）。
  - ・同じ漢字文化圏なので，「缶」や「資源」などの漢字を見て，何となく意味を判断できる（中国）。
  - ・留学先や研修先などの受け入れ機関が来日時に説明を十分に行うのがよい。
  - ・どんな外国人でも転入時の手続きに市役所に来ると考えられるので，その際に十分な説明を行うのがよい。

主な意見としては，ごみを分別するという習慣が無いために，分別方法が分からず困惑するという経験が挙げられた。また，なぜ分別をしなければならないのか，分別した後はどのように処理されているのかわからないといったように，分別に対する疑問やモチベーションの維持が難しい可能性も示唆された。外国人をめぐる問題の原因として，生活習慣の違いが挙げられるが，分別に関する意識もこれらの一部であると考えられる。

また，その他の「ルールを守って出したはずのごみが翌日も残っている」という意見については，状況から，彼らの排出方法に何らかの間違ひがあるため，収集されていないと考えられるが，ヒアリング内容からは，それらが理解できる形で示されていないようであった。こうした場合においては，収集をしないという行為だけでの，問題行動の改善は難しいと考えられる。

### 3-4 滋賀県彦根市市民環境部清掃センターへの予備ヒアリング調査

本アンケート調査票作成に向けて、外国人労働者が多く、実際に印刷物などの多言語対応を行っている滋賀県彦根市市民環境部清掃センターの協力を得て、予備ヒアリング調査を実施した。

#### 3-4-1 調査対象

滋賀県彦根市市民環境部清掃センター担当職員 2 名に対して、問題行動の件数の把握方法や多言語による情報提供の進め方、他部署や企業、学校との連携などについて聴取した。なお、調査実施日は平成 26 年 8 月 5 日および平成 26 年 8 月 12 日である。

#### 3-4-2 調査内容および調査結果

主な意見として、①ごみの無分別排出者の特定は難しいが、外国人に向けた施策は必要であること。②取り組みとしては、多言語による印刷物の発行等を行っていること。③廃棄物担当課だけではなく、他部署との連携した取り組みが必要であること、また市全体の外国人住民に対する取り組みの方針も関わってくること。⑤他部署との連携を行っているが、廃棄物担当課において、積極的に外国人の意見を聞く機会を設けることが難しいことが挙げられた。

廃棄物担当課だけではなく、他部署との連携が必要であることから、本アンケート調査においては、他部署など外部との連携について新たに項目を追加し、調査することにした。

### 3-5 外国人人口比率上位市区町村への本アンケート調査

#### 3-5-1 調査対象

予備アンケート調査分析結果から、問題行動を把握していない自治体においては、そもそも外国人住民が少ない、もしくはいない場合が考えられる。そこで、本アンケート調査においては、より多くの事例に関する情報を収集するために、全国 1752 市区町村から、外国人人口比率の高い上位 800 市区町村(統計的処理を行うために、必要なサンプル数を 400、回収率を 50%と仮定し、800 市区町村を選定した)を対象として、実施した。外国人人口比率に関しては、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数」から算出した<sup>1)</sup>。調査期間は、平成 26 年 9 月 2 日から平成 26 年 10 月 23 日である。

#### 3-5-2 調査内容

本アンケート調査での質問項目を表 3-1 に示す。これらの質問によって明らかにしたいことは、主に、外国人によるごみ排出方法はどのような特性をもっているのか、問題を解決した取り組みは何か、自治体の取り組みの詳細はどのようなものか、外国人からの意見はどのようなものがあるかの 4 点である。なお、表 3-1 においては、予備アンケート以降新たに加えた項目について、色付けを行っている。

表 3-1 本アンケート調査票の質問項目

No.	分類	項目
1	A.基礎情報	H25年度一年間のごみ排出問題行動の把握有無
2		ごみ排出問題行動の把握方法および件数
3		ごみ排出問題行動の内訳
4		ごみ排出問題行動が引き起こされる原因
5	B.H25年度の外国人のごみ排出問題行動について	H25年度一年間の外国人のごみ排出問題行動の把握有無
6		ごみ排出問題行動の把握方法および件数
7		外国人による問題行動であると判断した理由
8		ごみ排出問題行動の内訳
9		ごみ排出問題行動が引き起こされる原因
10		※すでに解決・改善済みの場合は解決・改善に至った理由
11	C.H24年度以前の外国人のごみ排出問題行動について	H24年度以前の外国人のごみ排出問題行動の把握有無
12		外国人による問題行動であると判断した理由
13		ごみ排出問題行動の内訳
14		ごみ排出問題行動が引き起こされる原因
15		※すでに解決・改善済みの場合は解決・改善に至った理由
16	D.印刷物またはHPによる情報提供実施について	印刷物またはHPによる情報提供の実施有無
17		取組み開始のきっかけ
18		各取組みについて
19		各取組みの対応言語
20		翻訳作業について
21		対応言語の選定理由
22		翻訳希望言語の有無
23		各取組みの内容
24		日本語版の情報提供との違い（内容量）
25		配布方法について
26		各取組みにかかるコストについて
27	E.情報提供（その他）の取組みについて	印刷物またはHP以外の情報提供実施有無
28		各取組みの内容および対応言語
29	F.他部署や関連団体との連携について	連携について（連携先と内容）
30	G.問い合わせや相談の状況と取り扱いについて	問い合わせ時の対応について
31		問い合わせ以外の機会の有無
32		※ある場合は問い合わせ以外の機会の内容
33		日本人による意見
34		外国人による意見
35		施策に取り入れられた意見について
36	H.取組みを行っていない場合について	取組みを行わない理由
37	I.外国人への情報提供について	外国人特有の問題の有無
38		苦慮している点
39		取組みたいが行えていない事業や取組みの提案
40		工夫している点
41		今後の外国人に対する調査において聞きたいこと
42	その他	追加調査協力有無
43		印刷物提供協力有無

### 3-5-3 返信結果

外国人人口比率上位 800 市区町村の内、410 市区町村から回答得た。回収率は 51%となった。

## 3-6 外国人の意見を聞く機会を設ける自治体への追加アンケート調査

### 3-6-1 調査対象

3-5 の本アンケート調査結果より、問い合わせ以外に外国人の意見を聞く機会を設けていると回答した 15 自治体を対象とする。

### 3-6-2 調査内容

本アンケート調査においては、外国人との接触機会が少なく情報提供の機会が得づらいという回答が見られた。そこで、問い合わせ以外に外国人からの意見を聞く機会を設けていると回答した自治体に対して、どのようにしてそれらの機会を設けているか、またそれらの機会から得た意見はどのようなものか調査を行った。調査期間は、平成 26 年 12 月 2 日から平成 26 年 12 月 26 日である。

### 3-6-3 返信結果

15 自治体中 14 自治体の追加アンケートを回収し、回答率は 93%となった。

## 3-7 印刷物傾向調査

### 3-7-1 調査対象

外国人人口比率上位自治体に印刷物提供協力依頼を行った所、124 自治体（78 自治体から現物、46 自治体から電子データ）188 種類 516 件の印刷物を得た。また詳細については、それらの中から、本アンケート調査において内容に関する回答があった印刷物や、日本語版および日本語の併記がある印刷物を対象とし、111 自治体の 146 種、408 件の印刷物（日本語のみを除く）を対象に調査を行った。

### 3-7-2 調査内容

形状や大きさ、ページ数や言語掲載の形式、印刷の刷り色、視覚情報（イラストなど）の掲載状況について調査を行った。

## 3-8 アンケート調査のサンプリング状況

予備アンケート調査対象 789 市の内、本アンケート調査対象は、460 市（58.3%）となっている。また、本アンケート調査にて、回答を得たのは 150 市となり、これらすべての市が問題を把握しているとの回答をしている。

<参考文献>

- 1) 総務省：住民基本台帳に基づく人口，人口動態および世帯数（平成 25 年 3 月 31 日現在）<[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01gyosei02\\_02000055.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000055.html)>，2014-12-

11